



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	382,900	△1.7	32,267	△11.8	28,144	△22.1	20,749	△19.7
27年12月期第1四半期	389,695	—	36,572	—	36,111	57.4	25,839	75.5

(注) 1 包括利益 28年12月期第1四半期 8,540百万円 (△54.6%) 27年12月期第1四半期 18,806百万円 (60.1%)
 2 添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、販売金融関係の収益及び費用の組替を行っているため、平成27年12月期第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	59.42	59.41
27年12月期第1四半期	74.00	73.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,332,483	526,260	36.8
27年12月期	1,305,236	531,700	37.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 490,341百万円 27年12月期 490,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 平成28年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)30%を目安に算出しています。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	5.2	120,000	△0.4	125,000	△0.2	80,000	33.3	229.08

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2 上記業績予想には、販売金融関係の組替の影響は加味していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	349,898,284株	27年12月期	349,898,284株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	676,966株	27年12月期	676,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	349,221,481株	27年12月期1Q	349,181,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第81期有価証券報告書（平成28年3月28日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成28年5月11日（水）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(参考情報) 所在地別情報	14

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	39,974	10.3	—	40,528	10.6	
	海外	—	349,721	89.7	—	342,372	89.4	
	地域別内訳	北米	—	87,924	22.6	—	93,750	24.5
		欧州	—	57,577	14.8	—	54,718	14.3
		アジア	—	152,640	39.2	—	152,142	39.7
		その他	—	51,578	13.1	—	41,760	10.9
計	—	389,695	100.0	—	382,900	100.0		
二輪車	日本	27	11,100	4.5	27	10,550	4.6	
	海外	1,168	236,823	95.5	1,193	219,245	95.4	
	地域別内訳	北米	24	19,117	7.7	19	15,346	6.7
		欧州	57	39,156	15.8	54	34,663	15.1
		アジア	966	142,201	57.4	1,011	141,949	61.8
		その他	122	36,346	14.6	108	27,286	11.8
計	1,196	247,923	63.6	1,219	229,796	60.0		
マリン	日本	—	6,418	7.8	—	7,001	8.3	
	海外	—	75,584	92.2	—	77,383	91.7	
	地域別内訳	北米	—	48,204	58.8	—	50,283	59.6
		欧州	—	11,946	14.6	—	13,057	15.5
		アジア	—	3,806	4.6	—	3,926	4.7
		その他	—	11,627	14.2	—	10,116	11.9
計	—	82,003	21.0	—	84,385	22.0		
特機	日本	—	2,841	9.0	—	2,811	7.3	
	海外	—	28,564	91.0	—	35,452	92.7	
	地域別内訳	北米	—	20,107	64.0	—	27,495	71.9
		欧州	—	4,701	15.0	—	3,766	9.8
		アジア	—	1,401	4.5	—	1,274	3.3
		その他	—	2,353	7.5	—	2,916	7.7
計	—	31,405	8.1	—	38,264	10.0		
産業用機械・ロボット	日本	—	4,200	41.3	—	4,573	41.9	
	海外	—	5,978	58.7	—	6,333	58.1	
	地域別内訳	北米	—	455	4.5	—	528	4.8
		欧州	—	759	7.5	—	1,413	13.0
		アジア	—	4,590	45.1	—	3,974	36.4
		その他	—	172	1.6	—	417	3.9
計	—	10,179	2.6	—	10,907	2.8		
その他	日本	—	15,413	84.8	—	15,591	79.8	
	海外	—	2,770	15.2	—	3,956	20.2	
	地域別内訳	北米	—	38	0.2	—	97	0.5
		欧州	—	1,013	5.6	—	1,817	9.3
		アジア	—	640	3.5	—	1,018	5.2
		その他	—	1,077	5.9	—	1,023	5.2
計	—	18,184	4.7	—	19,547	5.2		

(注) 13ページ(セグメント情報等)における2 報告セグメントの変更等に関する事項(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っています。前第1四半期連結累計期間の売上高のセグメント別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに関する説明については、6ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,829億円（前年同期比68億円・1.7%減少）、営業利益は323億円（同43億円・11.8%減少）となりました。

先進国事業は、二輪車事業では黒字となったものの、販売台数減少や円高影響により、減収・減益となりました。マリン事業では、北米での大型船外機の販売が増加したことにより、増収となりましたが、円高影響などにより、減益となりました。特機事業では北米でのレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の販売が増加し、増収・増益となりました。

新興国二輪車事業は、販売台数は増加したものの、新興国通貨安影響により、減収となりました。営業利益は、各地域での高価格商品の販売増加やコストダウンなどの効果により、通貨安などの影響を吸収しました。

経常利益は281億円（前年同期比80億円・22.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207億円（同51億円・19.7%減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル115円（前年同期比4円の円高）、ユーロ127円（同7円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高2,298億円（前年同期比181億円・7.3%減少）、営業利益76億円（同40億円・34.6%減少）となりました。

先進国の販売台数は、新商品投入時期の影響及び計画的な流通在庫圧縮により、北米・欧州で減少しました。新興国の販売台数はインド・ベトナム・フィリピンなどで増加し、インドネシア・ブラジルなどでは減少しました。

売上高は、先進国では販売台数減少や円高影響により、減収となりました。新興国では販売台数は増加したものの、現地通貨安の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、先進国では黒字となったものの、売上高減少や円高影響により、減益となりました。新興国では、商品ミックス・コストダウンなどの効果により、通貨安などの影響を吸収しました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高844億円（前年同期比24億円・2.9%増加）、営業利益200億円（同11億円・5.4%減少）となりました。

北米での大型船外機やウォータービークルの販売台数増加により、売上高が増加しましたが、円高影響などにより、減益となりました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高383億円（前年同期比69億円・21.8%増加）、営業利益19億円（同5億円・37.4%増加）となりました。

北米でのレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の販売台数が増加し、増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高109億円（前年同期比7億円・7.2%増加）、営業利益16億円（同2億円・11.6%減少）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は欧州で増加したものの、アジアでは減少しました。ロボットの販売台数は増加しました。営業利益は、サーフェスマウンターとロボットの売上構成変化の影響により、減益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高195億円（前年同期比14億円・7.5%増加）、営業利益12億円（同5億円・79.9%増加）となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出が伸長し、その他の事業全体で増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高1,785億円（前年同期比151億円・7.8%減少）、営業利益85億円（同94億円・52.5%減少）となりました。

販売台数は、欧米向け二輪車で減少し、北米向け大型船外機などで増加しました。

〔北 米〕

売上高1,034億円（前年同期比61億円・6.3%増加）、営業利益92億円（同9億円・11.4%増加）となりました。

販売台数は大型船外機や、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）で増加しました。

〔欧 州〕

売上高531億円（前年同期比44億円・7.6%減少）、営業利益39億円（同11億円・21.9%減少）となりました。

販売台数は、二輪車や船外機で減少しました。

〔アジア〕

売上高1,725億円（前年同期比42億円・2.4%減少）、営業利益121億円（同79億円・185.6%増加）となりました。

二輪車の販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加、インドネシアなどで減少しました。

〔その他〕

売上高293億円（前年同期比108億円・27.0%減少）、営業損失6億円（前年同期：営業利益23億円）となりました。

販売台数は、中南米における二輪車や船外機で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比272億円増加し、1兆3,325億円となりました。流動資産は売掛金やたな卸資産の増加などにより同364億円増加し、固定資産は為替換算影響などにより同92億円減少しました。

負債合計は、借入金の増加などにより同327億円増加し、8,062億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益207億円、配当金の支払い77億円、為替換算調整勘定の変動150億円などにより同54億円減少し、5,263億円となりました。これらの結果、自己資本比率は36.8%（前期末：37.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.6倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益279億円（前年同期：360億円）や仕入債務の増加88億円（同：67億円の増加）はあったものの、北米・欧州などにおける販売シーズンに向けた製品出荷による売上債権及び販売金融債権の増加合わせて403億円（同：510億円の増加）やたな卸資産の増加173億円（同：284億円の増加）などにより、53億円の支出（同：386億円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出114億円（前年同期：172億円）などにより、117億円の支出（同：161億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

運転資金の増加に伴い短期借入などによる資金調達を実施したことなどにより、205億円のプラス（前年同期：362億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは170億円のマイナス（前年同期：548億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,110億円（前期末比：34億円の増加）となりました。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は4,284億円（同：182億円の増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が2,252億円（同：227億円の増加）含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月9日の前期決算発表時に公表した予想（売上高1兆7,000億円、営業利益1,200億円、経常利益1,250億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円）を現時点では見直していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債権」50,436百万円に組み替えています。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び一般管理費」390百万円、営業外収益の「受取利息」1,267百万円及び「その他」1,389百万円、営業外費用の「支払利息」360百万円及び「その他」581百万円を組み替えた結果、「売上高」が3,532百万円、「売上原価」が2,065百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が247百万円減少しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」、「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた販売金融債権の増減額それぞれ△31,281百万円、△697百万円及び3,672百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権の増減額(△は増加)」△28,307百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」△1,267百万円、「支払利息」360百万円、「利息及び配当金の受取額」1,267百万円及び「利息の支払額」△332百万円を「その他」28百万円に組み替えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,617	110,713
受取手形及び売掛金	153,892	170,773
短期販売金融債権	166,265	174,809
商品及び製品	202,066	215,526
仕掛品	54,075	50,928
原材料及び貯蔵品	54,627	52,037
その他	73,432	74,295
貸倒引当金	△11,482	△12,181
流動資産合計	800,494	836,901
固定資産		
有形固定資産	341,075	332,817
無形固定資産	7,518	8,169
投資その他の資産		
長期販売金融債権	50,436	50,379
その他	107,045	104,579
貸倒引当金	△1,334	△364
投資その他の資産合計	156,148	154,595
固定資産合計	504,741	495,581
資産合計	1,305,236	1,332,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,107	116,724
電子記録債務	31,980	34,405
短期借入金	220,692	243,890
1年内返済予定の長期借入金	39,160	45,458
賞与引当金	11,542	17,821
製品保証引当金	20,440	20,934
その他の引当金	1,426	1,379
その他	102,269	105,628
流動負債合計	540,620	586,242
固定負債		
長期借入金	150,295	139,039
退職給付に係る負債	55,215	54,195
その他の引当金	434	580
その他	26,969	26,165
固定負債合計	232,915	219,981
負債合計	773,535	806,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,782	85,782
資本剰余金	74,698	74,697
利益剰余金	390,559	403,160
自己株式	△709	△709
株主資本合計	550,331	562,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,948	25,021
土地再評価差額金	11,490	11,770
為替換算調整勘定	△85,971	△101,006
退職給付に係る調整累計額	△9,019	△8,375
その他の包括利益累計額合計	△59,552	△72,589
新株予約権	11	11
非支配株主持分	40,910	35,906
純資産合計	531,700	526,260
負債純資産合計	1,305,236	1,332,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	389,695	382,900
売上原価	283,880	278,785
売上総利益	105,815	104,114
販売費及び一般管理費	69,242	71,846
営業利益	36,572	32,267
営業外収益		
受取利息	1,235	926
その他	1,516	1,444
営業外収益合計	2,752	2,370
営業外費用		
支払利息	1,529	1,387
為替差損	184	4,527
その他	1,499	579
営業外費用合計	3,212	6,494
経常利益	36,111	28,144
特別利益		
固定資産売却益	40	53
特別利益合計	40	53
特別損失		
固定資産売却損	18	3
固定資産処分損	127	144
減損損失	—	102
特別損失合計	146	250
税金等調整前四半期純利益	36,005	27,946
法人税、住民税及び事業税	10,599	9,105
法人税等調整額	△998	△4,706
法人税等合計	9,600	4,399
四半期純利益	26,404	23,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	565	2,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,839	20,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	26,404	23,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	1,080
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	△11,600	△16,213
退職給付に係る調整額	885	608
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△762
その他の包括利益合計	△7,597	△15,006
四半期包括利益	18,806	8,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,975	7,567
非支配株主に係る四半期包括利益	△168	973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,005	27,946
減価償却費	10,625	10,845
減損損失	—	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	493	508
受取利息及び受取配当金	△1,235	△926
支払利息	1,529	1,387
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△49
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	127	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,655	△20,819
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△28,307	△19,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,406	△17,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,660	8,828
その他	△3,560	10,604
小計	△28,744	1,836
利息及び配当金の受取額	1,982	1,751
利息の支払額	△1,555	△1,458
法人税等の支払額	△10,309	△7,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,626	△5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△1
定期預金の払戻による収入	30	58
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,191	△11,406
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,251	1,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,280
その他	△179	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,133	△11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	67,270	29,655
長期借入れによる収入	6,036	3,259
長期借入金の返済による支出	△28,119	△3,870
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△8,905	△7,683
非支配株主への配当金の支払額	△76	△52
ストックオプションの行使による収入	21	—
その他	△63	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,161	20,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,286	3,146
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,204	111,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)	
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	9,835百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	257
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	175
計	12,035		10,268

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当第1四半期連結会計期間175百万円含まれています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	247,923	82,003	31,405	10,179	371,511	18,184	389,695	—	389,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	8,227	8,227	△8,227	—
計	247,923	82,003	31,405	10,179	371,511	26,411	397,922	△8,227	389,695
セグメント利益 (注)2	11,594	21,131	1,388	1,794	35,908	664	36,572	0	36,572

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,796	84,385	38,264	10,907	363,352	19,547	382,900	—	382,900
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	7,791	7,791	△7,791	—
計	229,796	84,385	38,264	10,907	363,352	27,339	390,692	△7,791	382,900
セグメント利益 (注)2	7,579	19,999	1,906	1,586	31,072	1,195	32,267	0	32,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

(参考情報)

前ページ(セグメント情報等)における2 報告セグメントの変更等に関する事項(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の所在地別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	62,801	87,725	55,826	143,903	39,438	389,695	—	389,695
所在地間の 内部売上高又は 振替高	130,740	9,550	1,646	32,745	757	175,439	△175,439	—
計	193,541	97,276	57,473	176,648	40,195	565,135	△175,439	389,695
営業利益	17,929	8,236	5,003	4,246	2,297	37,713	△1,140	36,572

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、ドイツ

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	63,927	93,270	52,117	144,371	29,214	382,900	—	382,900
所在地間の 内部売上高又は 振替高	114,545	10,130	975	28,119	133	153,905	△153,905	—
計	178,473	103,401	53,092	172,490	29,347	536,805	△153,905	382,900
営業利益又は 営業損失(△)	8,512	9,175	3,908	12,127	△584	33,140	△872	32,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン

(3) アジア …… インドネシア、台湾、ベトナム、中国、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン